

主要事業の概要

教育基本計画アクションプラン（H30）関係

教育基本計画アクションプラン（平成30年度）主要事業の概要 一覧

| 基本目標 | 基本的施策 | 具体的施策 | 事業名 | 頁 |
|--------------------------------------|-------|-------|------------------------|----|
| 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる | | | | |
| (1) 「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト | | | | |
| ①ふるさとをしっかりと知る | | | ふるさとをしっかりと知る事業 | 1 |
| ②ふるさとをしっかりと教える | | | ふるさとをしっかりと教える事業 | 3 |
| ③地域の文化を残し誇りを持つ | | | 地域伝統文化、地域行事記録保存事業 | 5 |
| ④地域の食材を知る | | | 地域食材利用促進事業 | 7 |
| ⑤未知のキャリアに触れる | | | キャリア講師招聘事業 | 9 |
| ⑥副読本を充実する | | | 社会科副読本改定事業 | 11 |
| ⑦学びの足跡を残す | | | キャリアノート導入事業 | 13 |
| ⑧町民全員で教育にかかわる | | | キャリアウィーク（教育際）事業 | 15 |
| ⑨「ふるさと・キャリア教育」を推進する人材を配置する | | | ふるさと・キャリア教育プロデューサー配置事業 | 17 |
| ⑩命の教育を基本とする | | | 人権教育、防災・安全教育の推進事業 | 19 |
| (2) 地域創発人材育成プロジェクト | | | | |
| ①「人材育成システム」（研修システム）の導入を図る | | | | |
| ②黒潮町職員が先鋒となる | | | 地域人材育成事業 | 21 |
| (3) 切れ目のない子育て支援と教育プロジェクト | | | | |
| ①保育所、学校における家庭教育を充実させる | | | | |
| ②訪問型子育て・教育支援を行う | | | | |
| ③子育て支援員等を要請する | | | 切れ目のない子育て支援と教育の推進事業 | 23 |
| (4) 地域総がかりふるさと教育啓発プロジェクト | | | | |
| ①「チーム学校」を構築する | | | | |
| ②学校と地域が連携して取り組む | | | | |
| ③テレビやマスコミを活用する | | | 地域総がかりふるさと教育推進啓発事業 | 25 |
| (5) 教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト | | | | |
| ①教員の多忙化を解消する | | | | |
| ②人的配置を行う | | | | |
| ③業務の外注を行う | | | 教員多忙化解消事業 | 27 |
| ④適正な学校規模について検討を始める | | | | |
| | | | 保育所・学校環境整備事業 | 29 |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|----------|--|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ① ふるさとをしっかりと知る |
| | 具体的施策の内容 | 地域の産業や歴史・文化を学ぶ中から、地域貢献意識や社会貢献意識を持った児童生徒を育成するため、地域全体で「ふるさと・キャリア教育」の推進を図る。 具体的には、地域の環境を活かした自然体験や校外・園外活動、地域産業(手漉き和紙、天日塩、鰹のたたき、稲作、商店など)の体験、太刀踊りや神踊りなどの地域の祭りの伝承活動を、地域と保育所、学校、保護者が一体となって取り組む。 |

| | | |
|-----|--|--|
| 事業名 | ふるさとをしっかりと知る事業 | 新規・ 継続 ・変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかりと記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|---------|---|
| 現状 | ①地域の自然環境や地域産業を教育資源とした小中学校での体験活動は一定行われているが、系統的な取組になっていない。青少年補導育成センター健全育成事業として「子ども広場」が実施されている。 ②保育所において菜園活動が行われているが、園庭の一角を利用した活動となっており、食べ物への関心の喚起や地域住民と交流にはつながっていない。 |
| 取組 | ①行政施策や課題、地域教育資源(人・モノ・コト)の教材化、「子ども広場」の開催 ②保育所における菜園活動と高齢者活動を融合させる仕組みの検討 |
| 課題 | ①学校授業時間の制限から児童生徒の悉皆性をもった活動の展開は困難が伴う。 ①②とも教員以外の地域講師の確保の見込みが立っていない。 |
| 次年度の改善点 | ①学校授業時間との調整は前年度中に済ませておく。 ②各課室(全庁)体制で、地域講師の発掘と育成を図る。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------------|--------|-------|----|-------|----|----|------|-----|-------------------|----|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | ①自然体験、地域産業体験活動(保小中校) | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | 子ども広場 | | | 実施 | 実施 | 実施 | | 実施 | 実施 | 実施 | | 実施 | 実施 |
| | ②菜園活動(保育所) | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | 高齢者福祉との融合 | | 関係者会議 | | 関係者会議 | | 計画 | 予算要求 | | 翌年度実施に向けて関係者協議・調整 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①地域の自然環境や地域産業を教育資源とした小中学校での体験活動を系統的に推進するため、教科、領域との関連性を整理し、翌年度各校の実施内容の点検、確認、場合によっては修正を求める。子ども広場は8回開催する。 ②保育所における菜園活動と高齢者福祉(地域交流)との融合を図るため関係者間協議を進め次年度実行にむけて準備を行う。 |
| 31年度 | ①前年度の引き続き継続する。子ども広場は8回以上開催する。 ②1保育所において、事業を開始する。他保育所については翌年度以降の実施について関係者協議・調整を図る。 |
| 32年度 | ①活動履歴や活動内容を「教育祭(仮称)」で発表(報告)、実践者同士の交流を図る中でスキルアップや教育内容の充実を図る。子ども広場は8回以上開催する。 ②さらに1保育所において、事業を開始する。他保育所については翌年度以降の実施について関係者協議・調整を図る。 |
| 33年度 | ①前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。子ども広場は8回以上開催する。 ②前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。 |
| 34年度 | ①引き続き継続するとともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。子ども広場は8回以上開催する。 ②前年度に引き続き継続する(全保育所で実施)とともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。 |
| 目指す姿 | 地域や産業(実社会)と結びついた学習や体験を深めることで、問いを立てて自分で学びを深めていく(探求的学習)力や、社会とのかかわりの中で主体的に人生を切り拓いていくために必要な資質、能力の育成が図られる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-------|-----------|---------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 2,636 | | | 2,686 | | | | 0 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費(千円) | 15,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ② ふるさとをしっかりと教える |
| | 具体的施策の内容 | 黒潮町各課室は、各課室の行政課題や「ふるさと・キャリア教育」に必要な内容を教材化し、学校や地域の要請に応じて授業や学習会に対応する。 職員は、学校の授業や生涯学習での講師との調整や準備、場の設定などを担い、必要に応じて職務や経験を通じた町の課題や魅力を講義することも行う。 |

| | | |
|-----|--|------------|
| 事業名 | ふるさとをしっかりと教える事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかりと記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|---------------|--|
| 現状 | ①各保育所、学校において地域素材や人材を活用した交流、体験学習が行われているが、素材や人材探し、相手方との交渉やセッティングは各教師(担任)が担わねばならず負担となっている場合がある。 |
| 取組 | ①黒潮町各課・室が中心になり、地域の教育資源(人、モノ、コト)を掘り起こし教材化する。 |
| 課題 | ①素材や人材探し、相手方との交渉やセッティングは各教師(担任)が担わねばならず負担となっている場合がある。 |
| 改善年度の 次年度の | ①ふるさと・キャリア教育プロデューサーが中心になりコーディネートをする。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|--------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|---|---|---|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | |
| | 地域教育素材の教材化 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 各課室の教材化 | 指 | 導 | 案 | 修 | 正 | 意 | 見 | 聴 | 取 | 公 | 表 | 選 | 択 | 準 | 備 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①黒潮町各課室が中心になり、地域の教育資源(人、モノ、コト)を掘り起こし教材化する。 |
| 31年度 | ①教材の活用を進めるとともに、内容の充実と更なる教材化(増)を図る。またこれまで各校で取り組まれてきた学習テーマを整理し、他校でも活用が図られるよう教材として取りまとめる。 |
| 32年度 | ①教材の活用を図る(回数、場面の増)。活動履歴や活動内容を「教育祭(仮称)」で発表(報告)、実践者同士の交流を図る中でスキルアップや教育内容の充実を図る。 |
| 33年度 | ①前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。 |
| 34年度 | ①引き続き継続するとともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。 |
| 目指す姿 | 地域の教育資源(人・モノ・コト)が教材化され、それを通じ児童生徒はふるさとをしっかりと学び、その意識を持って将来自分が目指す仕事につくことができる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 0 | | | | | | | 0 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 0 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 生涯学習係 |

| | | |
|-------------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ③ 地域の文化を残しつつ誇りを持つ |
| | 具体的施策の内容 | 併せて、各地区に残る祭りや踊り、年中行事などを映像で記録保存(番組化)し、IWK-TVで放送することにより、地域の歴史の保存という以上に、ふるさとへの誇り意識の向上と、観光、移住誘致など各種施策に活用する。その際、児童生徒や地域住民が番組に出演することや、児童生徒の活動の成果を具体的に披露する場を設けることで、自己有用感や自己肯定感、ふるさとへの帰属意識の向上を図る。 |

| | | |
|-----|---|------------------|
| 事業名 | 地域伝統文化、地域行事記録保存事業 | 新規・継続・ 変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|--------------|---|
| 現状 | ①地域伝統文化、行事の映像記録(デジタルアーカイブ事業)は4地区で実施された。 ②地域の伝統産業(技)を直接指導、伝承していく取り組みがなかった。 |
| 取組 | ①デジタルアーカイブ事業は新たな2地区で実施 ②佐賀中学校においては、「わら焼きかつおたたき」づくり技術を生徒が習得し、イベント参加やかんこうPRを担う。 |
| 課題 | ①映像記録に積極的な地域がない。 ②授業での実施は授業時数との関係から難しい。 |
| 改善点の 次年度の | ①地域伝統文化、映像の記録は、風景だけでなく物語性を持った構成を工夫する。できた作品は、移住や観光振興に活用する。 ②授業での実施は授業時数との関係から難しく、希望者による取組とする。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|--------|----|----|----|----|----|------|-----|-----|----|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | ①デジタルアーカイブ事業 | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | ②「わら焼きかつおたたき」づくり技術の習得 | | 講習 | | | | | 実演 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①2地区において実施 ②佐賀中学校においては、「わら焼きかつおたたき」づくり技術を生徒(5名、以降どの年度も同数を見込む)が習得する。 |
| 31年度 | ①2地区において実施、移住や観光振興等、他施策への活用について関係者間で協議、試行に着手する。 ②佐賀中学校生徒が各種イベントに参画し「わら焼きかつおたたき」づくり実演や販促活動を行う。(以下次年度以降も継続) |
| 32年度 | ①2地区において実施移住や観光振興な他施策への活用場面を拡大する。記録を希望する地区を増やす。 ②引き続き継続 |
| 33年度 | ①2地区において実施、住民や中学生の映像記録作成への参画を促し、多彩な作り手によるバラエティーにとんだ作品内容を目指す。 ②引き続き継続 |
| 34年度 | ①前年度に引き続き継続 ②引き続き継続 |
| 目指す姿 | 地域や産業(実社会)と結びついた学習や体験を深めることで、問いを立てて自分で学びを深めていく(探求的学習)力や、社会とのかかわりの中で主体的に人生を切り拓いていくために必要な資質、能力の育成が図られる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|-------|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | |
| 1,944 | | | | | | | 1,944 | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 9,720 | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|----------|--|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ④ 地域の食材を知る |
| | 具体的施策の内容 | 食は生まれてから一生涯人間について回るものであり、特に児童生徒の時期の食生活、食習慣や食材の経験は、その後の味覚、ひいてはふるさとへの愛着意識にも大きく影響するものである。保育所、小中学校における給食は、引き続き地域に根ざしたものであるために、地場産品の活用を図っていく。一方で実際に使うという体験を通じて、生産者や地域の農水産業、加工産業など児童生徒が地域食材への関心と興味を持つための取り組みを企画する。 |

| | | |
|-----|---|------------------|
| 事業名 | 地域食材利用促進事業 | 新規・継続・ 変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|---------|--|
| 現状 | ①学校給食における完全地産地消率(町内生産町内購入)は30%に達していない。また、野菜類についても町内生産で賄えない状況である。保育所については、地元商店からの購入率が90%を切っている。 ②学校給食において生産者を招いての給食交流会が行われているが、児童生徒自身が調理体験を通じて地域の食材を知るという取組には至っていない。 |
| 取組 | ①野菜類については、関係機関(農業振興課、JA)を通じ生産関係者への食材調達計画を提供し、計画的生産をお願いしているところ。保育所の食材購入については、引き続き地元商店からの購入を進める。 ②農水産業関係課が中心になり、児童生徒が地域食材を学べる教材を作成する。 |
| 課題 | ①牛乳、肉類については町内に生産者がいないこと。野菜類の生産協力がなかなか進まないこと。 保育所購入食材については、地元個人商店からの購入によるところが大きく、廃業により食材購入先を変更しなければいけなくなることや、納入される素材が町外産(市場仕入品)であることが多い。 |
| 次年度の改善点 | ①給食材料生産者グループの育成を関係機関(農協・農業振興課)と連携して推進する。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | |
|----------|----------|--------|-------|----|-------|----|----|------|------|-------------------|----|----|----|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| | 給食地場産品活用 | | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | 地域食材利用促進 | | 関係者会議 | | 関係者会議 | | 計画 | 予算要求 | | 翌年度実施に向けて関係者協議・調整 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|---|
| 30年度 | ①児童生徒が地域食材を知るために、農業、漁業担当部署の協力を得て教材化を図るため、次年度実行にむけて準備を行う。完全地産地消率31%以上(学校)、地域購入率90%以上(保育所) ②地域食材を知るための学習プログラムの検討(各課・室) |
| 31年度 | ①農業、漁業関係者による地域食材を使った講座・学習会を実施。完全地産地消率32%以上(学校)、地域購入率90%以上(保育所) ②地域食材を知るための学習プログラムの検実施(各課・室) |
| 32年度 | ①事業の拡大(実施場所や対象)、内容の充実を図る。完全地産地消率33%以上(学校)、地域購入率91%以上(保育所) ②引き続き実施 |
| 33年度 | ①前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。完全地産地消率34%以上(学校)、92%以上(保育所) ②引き続き実施 |
| 34年度 | ①引き続き継続するとともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。完全地産地消率率35%以上(学校)、地域購入率95%以上(保育所) ②引き続き実施 |
| 目指す姿 | 地域や産業(実社会)と結びついた学習や体験を深めることで、問いを立てて自分で学びを深めていく(探求的学習)力や、社会とのかかわりの中で主体的に人生を切り拓いていくために必要な資質、能力の育成が図られる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|--------|---------------|-------|------|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | |
| | | | | | | | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | | 34 | 全体事業費 (千円) | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 学校教育係・生涯学習係 |

| | | |
|-------------|----------|--|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑤ 未知のキャリアに触れる |
| | 具体的施策の内容 | キャリア教育に関しては、地域人材の活用だけでなく、町外、国内外で活躍しているその道の専門家を招聘し、町内では見聞や体験できないキャリアの世界に児童生徒が触れられる機会を設ける。それらの経験を通じて、いま町にない産業や仕事であってもふるさとでできる可能性があること、時代と共に仕事の形態は変わり、新たな産業創出の可能性は常にあることを理解させ、チャレンジする意識を醸成する。 |

| | | |
|-----|---|------------|
| 事業名 | キャリア講師招聘事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|--------------|--|
| 現状 | ①教員の指摘では、子どもたちは社会に多様な職業があることへの理解が不足している。それは、地域の産業や職業情報が不足している側面と、社会の職業や仕事への知識不足の両面がある。 |
| 取組 | ①未知のキャリアに触れるために、町内の産業が学習できる社会科副読本(具体的施策(6)副読本を充実する)や行政施策などに関する教材化(具体的施策(2)ふるさとをしっかりと教える)を通じて児童生徒の学びの機会を創出するとともに、国内外で活躍している人を講師として招聘するための情報収集を行う。 |
| 課題 | ①子どもたちの心に響く講和ができる講師の確保 |
| 改善点の 次年度の | ①学校と連携して情報収集をするとともに、講師予定者には依頼側の意図を十分伝え事前準備を整えておく。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|------|--------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-------|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | 情報収集 | 情報収集 | | | | | | | | | 検討・準備 | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①未知のキャリアに触れるために、町外、国内外で活躍している人を講師として招聘するための情報収集を行う。中学校においては外務省職員を招聘し講和を実施。 |
| 31年度 | ①中学校に講師を招聘する(1名/校)。キャリア教育の視点から講話を依頼する職業や産業テーマを厳選し系統的な事業実施に向けて計画をたてる。 |
| 32年度 | ①事業を継続する。必要に応じて実施回数(年間回数、実施学年)の増 |
| 33年度 | ①前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。 |
| 34年度 | ①引き続き継続するとともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。 |
| 目指す姿 | 地域の教育資源(人・モノ・コト)が教材化され、それを通じ児童生徒はふるさとをしっかりと学び、その意識を持って将来自分が目指す仕事につくことができる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|--------|---------------|-------|------|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | |
| 0 | | | | | | | 0 | | |
| 全体年度 | 30 | | ～ | 34 | 全体事業費 (千円) | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑥ 副読本を充実する |
| | 具体的施策の内容 | また、小学校3・4年生対象の黒潮町のことを学ぶための社会科副読本「わたしたちの黒潮町」を平成23年度に作成しているが、それらの更新作業と、教員が指導するに当たって教材のコピーや活用が図られやすいよう、デジタル教科書化を行い、動画等も新たに加える。 |

| | | |
|-----|---|------------|
| 事業名 | 社会科副読本改定事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|-------------|--|
| 現状 | ①23年度作成した副読本はその後改定がされず、教育現場での十分な活用が図られているとは言い難く、その確認も十分でない。デジタル化されておらず紙ベースのみの教材であるため、写真や最新データの更新がしづらい。 |
| 取組 | ①副読本改定に向け関係者協議を始め、年度計画を立てる。 |
| 課題 | ①新規素材の編集と既存素材の更新作業に対する作業時間の確保 |
| 改善点 次年度の | ①既存副読本のチェックと新規素材に係る情報、素材収集を行う。その際に、項目によっては教委以外の他部署に執筆を任せる。 |

| 取組内容 (年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------|--------|-------|----|----|----|----|-----|-----|-----|------------|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | 副読本改定 | | 関係者協議 | | | | 計画 | | | | 既存副読本のチェック | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①副読本改定に向け関係者協議を始め、年度計画を立てる。 |
| 31年度 | ①既存副読本のチェックと新規素材に係る情報、素材収集を行い執筆に着手する。項目によっては教委以外の他部署に執筆を任せる。 |
| 32年度 | ①執筆を終了し教材として完成を見る(本・電子教科書) |
| 33年度 | ①授業の実践 |
| 34年度 | ①前年度に引き続き継続 |
| 目指す姿 | 地域の教育資源(人・モノ・コト)が教材化され、それを通じ児童生徒はふるさとをしっかりと学び、その意識を持って将来自分が目指す仕事につくことができる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|------|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | |
| 0 | | | | | | | 0 | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 5,000 | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 学校教育係 |

| | | |
|-------------|--------------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑦ 学びの足跡を残す |
| | 具体的施策 の内容 | 自分の進路や適正を図り、学びの記憶を思い出として手元に残すことによって、更にふるさとに愛着を持てるよう、小中学校9年間の「ふるさと・キャリア教育」の学びの足跡を残すため「キャリアノート(ポートフォリオ)」の導入を行う。 |

| | | |
|-----|---|------------|
| 事業名 | キャリアノート導入事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。 | |

| | |
|------------------------------|--|
| 現状 | ①児童生徒自身の適正や将来の職業観の醸成のために、キャリア教育の足跡を残し、進学先でも利活用できることが求められているが、黒潮町にはキャリアノートが導入されていないため、キャリア教育の足跡が残せない。 |
| 取組 | ①キャリアノート導入に向けて関係者協議を始め、年度計画を立てる。 |
| 課題 | ①児童生徒が”手元に残し将来役立てたい”ノートになるような仕組み(ノート形式にこだわらない)が求められる。 |
| 改善点 の 次 年 度 の | ①試作を行う。 |

| 取組 内容 (年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|------------------|----------|--------|-------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----------|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | ④キャリアノート | | 関係者協議 | | | | 計画 | | | | 導入に向けての準備 | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①キャリアノート導入に向けて関係者協議を始め、年度計画を立てる。 |
| 31年度 | ①試作にむけて具体的作業に入る。 |
| 32年度 | ①システムと道具の完成、次年度からの活用に向けて製品の発注 |
| 33年度 | ①導入 |
| 34年度 | ①前年度に引き続き継続 |
| 目指す姿 | 地域の教育資源(人・モノ・コト)が教材化され、それを通じ児童生徒はふるさとをしっかりと学び、その意識を持って将来自分が目指す仕事につくことができる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 0 | | | | | | | 0 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 5,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|--------------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1) ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑧ 町民全員で教育にかかわる |
| | 具体的施策 の内容 | 活動が学校や一部教育関係者の取り組みに終わらず、町を挙げた「町民運動」となるため、学校や地域で取り組まれる様々な教育活動を町民に情報発信し交流を図る「キャリアウィーク(教育祭)」を計画する。 |

| | | |
|-----|--|------------|
| 事業名 | キャリアウィーク(教育祭)事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 1) 地域の教育資源(人、モノ、コト)を掘り起こし、教材化し教員の授業や生涯学習活動での活用を図り、「ふるさと・キャリア教育」を一体的、総合的に推進する。 2) 学校や地域で取り組まれる様々な教育活動を町民に情報発信し交流を図ることで、ふるさと・キャリア教育を町を挙げた「町民運動」とする。 | |

| | |
|---------|--|
| 現状 | ①学校や地域で取り組まれる様々な教育活動を町民に情報発信し、地域総がかりで子どもたちの教育にかかわる町民運動の展開を求められている。 |
| 取組 | ①キャリアウィーク(教育祭)の開催に向けて関係者と協議を始める。 |
| 課題 | ①教職員の負担感や他事業との整合性や整理をしたうえでの実施。 |
| 次年度の改善点 | ①入野小学校区(予定)において、各校の教育実践や地域住民の学習活動の発表や交流事業など、教育に関する啓発イベントを実施する。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--------|-------|----|----|------|------|-----|-----|-----|----|-------------|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | キャリアウィーク(教育祭) | | 関係者協議 | | | 素案検討 | 予算要求 | | | | | 翌年度実施に向けて調整 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|---|
| 30年度 | ①キャリアウィーク(教育際)の開催に向けて関係者と協議を始める。 |
| 31年度 | ①エリアを絞り実施(地域限定開催) |
| 32年度 | ①実施エリアの拡大(地域限定開催) |
| 33年度 | ①業務実施を地域教育推進団体に外注し、全町的に実施する |
| 34年度 | ①引き続き継続するとともに、4年間で総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。 |
| 目指す姿 | 地域と学校の協働が推進され、ふるさと・キャリア教育教材が授業や生涯学習活動で活用される。それらの活動を通じて、地域の素材に光を当てた地域産品の創出や、産業創造などの提案がされる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|--------|---------------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | | 34 | 全体事業費 (千円) | 1,500 | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|----------|--------------|---|
| 戦略 総合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑨ 「ふるさと・キャリア教育」を推進する人材を配置する |
| | 具体的施策 の内容 | 計画を具体的に構想、企画、調整、実施するための人材が必要不可欠であることから、「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」を配置する。 |

| | | |
|-----|--|------------|
| 事業名 | ふるさと・キャリア教育プロデューサー配置事業 | (新規)・継続・変更 |
| 目的 | 1)地域の教育資源(人、モノ、コト)を掘り起こし、教材化し教員の授業や生涯学習活動での活用を図り、「ふるさと・キャリア教育」を一体的、総合的に推進する。 2)学校や地域で取り組まれる様々な教育活動を町民に情報発信し交流を図ることで、ふるさと・キャリア教育を町を挙げた「町民運動」とする。 | |

| | |
|----------------|--|
| 現状 | ①地域学習(ふるさと・キャリア教育)は各校で取り組まれているが、学習素材や講師の発掘と連絡調整等を教員が担っている。地域交流学習は学校(教員)が主に準備しなければ、運営が難しい状況にある。 |
| 取組 | ①ふるさと・キャリア教育プロデューサー(1名)を4月より配置する。 |
| 課題 | ①学習素材や講師の発掘と連絡調整等教員が担っているため、教員の子どもたちと向き合う時間に影響が出る、地域交流学習が学校任せになっている。 |
| 改善点 の 年度 | ①ふるさと・キャリア教育プロデューサーが学校と地域とのコネクターとなり、学校中心の地域交流学習から保護者、地域中心の地域交流学習に転換していくことを進める。 |

| 取組 内容 (年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----------------|------------|----|----|----|----|----|------|---------------|-----|----|----|----|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| | ふるさと・キャリア教育Pの配置 | 教材化にむけての活動 | | | | | | 予算要求 | 実施(各所)に向けての活動 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|---|
| 30年度 | ①ふるさと・キャリア教育プロデューサー(1名)を4月より配置する。 |
| 31年度 | ①前年度に引き続き継続 |
| 32年度 | ①前年度に引き続き継続 |
| 33年度 | ①プロデューサー業務を地域教育推進団体に外注する |
| 34年度 | ①前年度に引き続き継続 |
| 目指す姿 | 地域と学校の協働が推進され、ふるさと・キャリア教育教材が授業や生涯学習活動で活用される。それらの活動を通じて、地域の素材に光を当てた地域産品の創出や、産業創造などの提案がされる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|--------|---------------|--------|-------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 2,000 | | | | | | | 2,000 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | | 34 | 全体事業費 (千円) | 22,000 | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 学校教育係・人権教育係 |

| | | |
|-------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (1)「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト |
| | 具体的施策 | ⑩ 命の教育を基本とする |
| | 具体的施策の内容 | <p>児童生徒がいじめや暴力で命を失わないための人権教育、地震津波などの自然災害、交通事故や不審者など人が関係することへの安全教育が重要である。</p> <p>そのため、「命の教育」を基本とし、学校・家庭・地域・関係機関と連携し、人権教育や防災・安全教育の推進を図る。</p> <p>具体的な事業としては、これまで同様、学校、地域と連携した人権教育、防災教育・学習、避難訓練、それらに関する研究の他に、安否確認システムの導入検討、通学路安全対策連絡協議会の開催を進める。</p> |

| | | |
|-----|---|-------------------|
| 事業名 | 人権教育、防災・安全教育の推進事業 | 新規・ 継続 ・変更 |
| 目的 | 安全教育や人権教育を通じて、児童生徒がいじめや暴力、地震津波などの自然災害、交通事故や不審者など人が関係することにより命を失わせないこと。 | |

| | |
|--------------|---|
| 現状 | 人権に対して意識が高く熱心に取り組む住民がいる一方各取組に対する参加率は高くない。参加者も固定化傾向にある。 防災教育に関しては、地震津波防災教育プログラムが完成し、各校で十分取り組まれているが、29年度着手した台風・大雨洪水・土砂災害防災教育プログラムについては、住民啓発に重きを置くために30年度からは情報防災課が主導しながら進める。 |
| 取組 | <p>①人権教育推進講座については、11月～2月ワークショップやローリングプレイングなど、参加者自らが考える講座を中心に4回開催する。</p> <p>②人権教育啓発調査研究については、引き続き黒潮町人権教育研究協議会に研究業務を委託し、事業の展開を図る。「黒潮町人権教育推進計画」(2015年3月策定)の中間検証を行う。</p> <p>③防災・安全教育・訓練については、「黒潮町地震津波防災教育プログラム」及び「高知県安全教育プログラム」などを活用し、命の教育を基本とした実効性のある取組を進める。</p> |
| 課題 | <p>①②参加者・加入者の固定化、人数の伸び悩み</p> <p>③地域との連携、防災教育を通じた本来の教育効果が発現され、地域コミュニティの強化にいかにつなげるか</p> |
| 改善点の 次年度の | <p>①②参加者の固定化や伸び悩みを解決するために発想を転換し事業の企画を根本から練り直す。「黒潮町人権教育推進計画」中間検証による次期計画への改善と工夫。</p> <p>③各場面での地域と連携した取組の推進</p> |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------|---------|------|------|------|------|-------|---------|------|------|------|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | 人権教育推進講座 | 企画・講師依頼 | | | | | 周知・募集 | | 講座開講 | | | 反省 | |
| | 人権教育啓発調査研究 | 総会 | | 研究大会 | 研究大会 | | 研究大会 | 予算要求 | 研究大会 | | 集約大会 | | |
| | 「黒潮町人権教育推進計画」中間見直し | | | | | | 進捗確認 | 評価・検証 | 公表 | | | | |
| | 防災・安全教育 | | 公開授業 | | | 公開授業 | 予算要求 | 地区防災シンポ | | 公開授業 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | <p>①人権教育推進講座については、11月～2月ワークショップやローリングプレイングなど、参加者自らが考える講座を中心に4回開催する。受講生30名募集、100%終了、一般住民参加4名以上</p> <p>②人権教育啓発調査研究については、引き続き黒潮町人権教育研究協議会に研究業務を委託し、事業の展開を図る。目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上</p> <p>「黒潮町人権教育推進計画」(2015年3月策定)の中間検証を行う。</p> <p>③防災・安全教育・訓練については、「黒潮町地震津波防災教育プログラム」「黒潮町台風・大雨洪水・土砂災害教育プログラム」及び「高知県安全教育プログラム」などを活用し、命の教育を基本とした実効性のある取組を進める。30年度実践的防災教育指定:入野小(2年目)・大方中(1年目)、交通安全に関する推進事業(南郷小)</p> |
| 31年度 | <p>①引き続き実施、受講生30名募集、100%終了、一般住民参加4名以上</p> <p>②引き続き実施、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上</p> <p>時期「黒潮町人権教育推進計画」策定準備に取り掛かる。</p> <p>③引き続き実施し、教育プログラムの点検と改定を行い、一層の教育効果を高める。学力との関連性について取りまとめ各校の実態を把握する。</p> |
| 32年度 | <p>①引き続き実施、受講生30名募集、100%終了、一般住民参加5名以上</p> <p>②引き続き実施、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上</p> <p>時期「黒潮町人権教育推進計画」を策定する。</p> <p>③前年度同様の取組を継続</p> |
| 33年度 | <p>①引き続き実施、受講生30名募集、100%終了、一般住民参加5名以上</p> <p>②引き続き実施、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上</p> <p>③前年度に引き続き継続するとともに、この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。</p> |
| 34年度 | <p>①引き続き実施、受講生30名募集、100%終了、一般住民参加6名以上</p> <p>②引き続き実施、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上</p> <p>③引き続き継続するとともに、4年間を総括的に振り返り、課題を抽出、翌年度以降の内容の充実を図る。この間の取組をまとめた報告書の発行。</p> |
| 目指す姿 | <p>人権問題を我がこと感としてとらえ、気づき考え行動することのできる住民が増える。安全の三領域(交通安全、生活安全、自然災害)から自らの命を守ることができる児童生徒が育成される。</p> <p>防災教育を通じ生きる力(学力)が向上し、地域コミュニティが強化され、災害に強い地域が形成される。</p> |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|---|-----|-----------|---------|-------|-------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 4,451 | | 1,700 | | | | | 2,751 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費(千円) | | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | 地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費(県補助金) 防災教育推進事業委託金(県委託金) | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|-------------|----------|--|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (2) 地域創発人材育成プロジェクト |
| | 具体的施策 | ① 「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る ② 黒潮町職員が先鋒となる |
| | 具体的施策の内容 | ① 「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る ⇒、一人一人の変容を促し、個々の能力を最大化するため、新たな「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る。 ② 黒潮町職員が先鋒となる ⇒黒潮町職員が積極的にヴァンガード(先鋒)となってその研修に参画し、自らの職務に照らし合わせ、OJTを通じて課題解決能力を取得していく。 |

| | | |
|-----|---|----------|
| 事業名 | 地域人材育成事業 | 新規・継続・変更 |
| 目的 | 「ふるさと・キャリア教育」に、多様な大人が関わることで、対話とつながりによる創発を起こす人材育成の視点、自ら成長する意識を持って計画を実行する。また、黒潮町行政職員が「ふるさと・キャリア教育」を中心とした本計画に中心的に関わることで、行政課題の先頭に立ってその解決を図るといった職員研修の視点を持って実行する。 | |

| | |
|--------------|--|
| 現状 | 次から次へとやってくる地域課題の解決をする人材を育成する仕組みが未整備である。黒潮町職員に対する研修はあるが、取り組むべき課題を設定し具体的なアクションプログラムを立て、実行、振り返り、成果達成までを系統的に教育する仕組みは存在しない。 |
| 取組 | 一人ひとりの変容を促し、個々の能力を最大化し、対話とつながりによる創発を起こす人材育成システムについて、導入を目的に調査研究を行う。 ※「創発」とは、個々人の能力や発想を組み合わせる創造的な成果に結びつける取組をいう。 |
| 課題 | 人災育成システムの構築は、安易にコンサルタントなど外部組織に頼らず、職員自ら実行する。 |
| 改善度の 次年度の | 姿かたちを変えて永遠にやってくる地域の課題を先頭で解決しなければならないのは黒潮町職員である。そのため、本人材育成システムは、黒潮町職員が積極的に参画、課題解決能力を取得していかなければならない。職員研修システムの視点を持って、システム構築は、全庁で取り組む。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|----------|--------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | リサーチ | | | | | | | | | | | | |
| | 素案検討 | | | | | | | | | | | | |
| | 予算検討 | | | | | | | | | | | | |
| | シミュレーション | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | 一人ひとりの変容を促し、個々の能力を最大化し、対話とつながりによる創発を起こす人材育成システムについて、導入を目的に調査研究・意見聴取を行う。 リサーチ⇒素案検討⇒予算検討(見送りもあり)⇒机上研修シミュレーション |
| 31年度 | 代表職員による研修シミュレーション 人材育成システムの試案完成 |
| 32年度 | 本格実施(民間5人 職員10人) 研修システムの改善・工夫 |
| 33年度 | 本格実施(民間5人 職員10人)※前年度同人物 2年間成果を「教育祭」等で報告(会・報告書) 研修システムの改善・工夫 |
| 34年度 | 引き続き継続 研修生のグループ化(修了生は設定課題解決に向けて取組を継続とともに、新研修生の講師となる) |
| 目指す姿 | 地域の課題はここに住むもの自らが解決するという志と行動力が育成されることで、人々の創発と協働により住みたくなる町になり、黒潮町人口目標が達成される。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 0 | | | | | | | 0 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 1,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|----|----------|---|
| 戦略 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (3)切れ目のない子育て支援と教育プロジェクト |
| | 具体的施策 | ① 保育所、学校における家庭教育を充実させる ② 訪問型子育て・教育支援を行う ③ 子育て支援員等を養成する |
| | 具体的施策の内容 | ① 保育所、学校における家庭教育を充実させる ⇒特に乳幼児を預かる保育所において、専門家の支援を得ながら子育てに関する保護者教育を、今以上に回数、内容を充実させる。・・・小中学校においても基本的な生活習慣が身につけていない現状がみられ、発達段階に応じた保護者への教育活動を保育所同様充実させる。 ② 訪問型子育て・教育支援を行う ⇒保育所に入所していない家庭や、講演会、講座に参加しない家庭を対象に、福祉部門と連携して在宅保育(子育て)の訪問型支援を行う。 ③ 子育て支援員等を養成する ⇒高知県などが主催する研修会受講を推進する。 |

| | | |
|-----|--|------------------|
| 事業名 | 切れ目のない子育て支援と教育の推進事業 | 新規・継続・ 変更 |
| 目的 | 妊娠中や出産後の子育て支援に加えて、子育てのスタートは出産以前から始まっているという認識の下、児童生徒のみならず保護者や成人後の未婚者、一般住民に対しても妊娠や子育てに関する情報や学習機会を提供する。 | |

| | |
|---------|---|
| 現状 | 各保育所、学校において家庭教育学級等保護者教育が行われているが、十分な教育成果が見られない。29年度生活リズムに関する専門家講演会において、子どもたちの生活リズムの乱れを指摘され、早急にその改善を指摘されている。 子育て支援センターにおいて訪問型相談業務等実施しているが、その支援が届いていない家庭もあることが指摘されている。 保育所においては、有資格者確保が難しく、保育時間帯によっては有資格者の不在が指摘されている。 |
| 取組 | ①引き続き家庭教育学級を各保育所、学校で実施すると共に、専門家による子育て講演会を開催する。 各保育所において、生活リズム(基本的な生活習慣)の乱れを修正するための事業を年間計画に沿って実施する。 ②包括的に子育て支援をするために、子育て支援センターの機能強化について、福祉部門と連携して対応策を検討する。 子育てクループの育成を図り、自ら考えて子育てができる人材を育成する。 ③臨時的に保育所に勤務される方を対称に、高知県が主催する子育て支援員養成研修等の受講を推進する。 |
| 課題 | ①子育てや就学前教育に興味関心のある保護者の参加を促すこと ②子育て世代包括支援センターやファミリーサポートセンター機能が求められている。その際、関係機関間での十分な情報共有や連携が難しく、支援が分断されてしまうことが課題とされている。 |
| 次年度の改善点 | ①「子どもたちの生活リズムの乱れは国家的危機である」という指摘(早稲田大学 前橋明医学博士)を大人側が真剣に受けとめ、乳幼児期から「子ども本来の生活」を大切にする日常環境を構築することを社会全体で取り組むこと。 ②既存の仕組みや活動、取組を工夫して、子育て世代包括支援センターやファミリーサポートセンターの機能に取り組むこと。 |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------|--------|----------|----|------|----|----|------|---------|-----|------|------|------|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| | 家庭教育学級 | | | | | | | 予算要求 | | | | | 評価 | |
| | 子育て講演会 | 企画 | | | | 広報 | | 実施 | 予算要求 | 評価 | | 展開計画 | | |
| | 生活リズム修正計画 | | | | 前期確認 | | | 中期確認 | | | | | 後期確認 | |
| | 包括的子育て支援機能導入 | | 関係機関協議検討 | | | | | 予算要求 | 具体的内容検討 | | 開設準備 | | | |
| | 子育て支援員等養成 | | 研修受講 | | | | | | | | | | | |
| | 子育てグループの育成 | | 関係機関協議検討 | | | | | 予算要求 | 具体的内容検討 | | 準備 | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|---|
| 30年度 | <p>①家庭教育学級を各保育所、学校で実施すると共に、専門家による子育て講演会を開催する。 各保育所において、生活リズム(基本的生活習慣)の乱れを修正するための事業を年間計画に沿って実施する。年度初期に対する年度末改善率10%以上</p> <p>②包括的に子育て支援をするために、子育て支援センターの機能強化について、福祉部門と連携して対応策を検討する。 子育てグループがしやすい環境づくりに着手する。</p> <p>③臨時的に保育所に勤務される方を対象に、高知県が主催する子育て支援員養成研修等の受講を推進する。(4名)</p> |
| 31年度 | <p>①引き続き家庭教育学級、子育て講演会を実施する。講演会での内容や指摘事項は以後の保育、教育の場面で生かすために、行動計画をたて実行する。年度初期に対する年度末改善率10%以上</p> <p>②検討された包括的子育て支援機能を、既存事業と組み合わせ試行し、課題や修正点を明らかにする。子育てグループを募集育成し、グループ活動を具体化する。(2グループ)</p> <p>③引き続き受講を推進する(新たに4名)</p> |
| 32年度 | <p>①引き続き家庭教育学級、子育て講演会を実施する。講演会での内容や指摘事項は以後の保育、教育の場面で生かすために、行動計画をたて実行する。専門家の講演会は内製化に向けて準備をする。年度初期に対する年度末改善率10%以上</p> <p>②子育て世代包括支援センター及びファミリーサポートセンター機能事業を展開する。子育てグループを募集育成し、グループ活動をネットワーク化する(新たに5グループ)</p> <p>③引き続き受講を推進する(新たに4名)</p> |
| 33年度 | <p>①引き続き継続するが、専門家講演会は以後は内製化する。年度初期に対する年度末改善率10%以上</p> <p>②子育て世代包括支援センター及びファミリーサポートセンター機能強化。 子育てグループを募集育成し(新たに5グループ)、ネットワークされたグループと関係機関が一緒になり、教育祭に参画し活動を報告する</p> <p>③引き続き受講を推進する(新たに4名)</p> |
| 34年度 | <p>①引き続き継続する。年度初期に対する年度末改善率10%以上</p> <p>②引き続き継続すると共に、子育て支援を目的とした民間団体を立ち上げる。</p> <p>③引き続き受講を推進する(新たに4名)</p> |
| 目指す姿 | <p>将来親となる一人ひとりが正しい育ちをし、子どもたちの基本的な生活習慣、生活リズムが確立される。 結果家庭の教育力が回復され、豊かな情操や家族や他人への思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的マナーや自制心、自立心を養うことができる。</p> |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|--------------------|-----|-----------|---------|-------|------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 819 | | 161 | | | | | 658 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ 34 | | | 全体事業費(千円) | 5,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | 家庭教育支援基盤形成事業(県補助金) | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 全係 |

| | | |
|----------|----------|--|
| 戦略 総合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (4) 地域総がかりふるさと教育啓発プロジェクト |
| | 具体的施策 | ① 「チーム学校」を構築する ② 学校と地域が連携して取り組む ③ テレビやマスコミを活用する |
| | 具体的施策の内容 | ① 「チーム学校」を構築する ⇒チームとして学校を運営するための方策として従来通り、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、看護師等を必要に応じて配置する。 ② 学校と地域が連携して取り組む ⇒「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」を配置し、地域と学校をつなぐとともに、地域を題材とした教科学習の準備や実施において、教員と連携した企画、調整、運営をする。 町民の活動では、各種イベントの運営に協力し人の役に立つ体験を通じて、地域社会に参画・貢献する力を育成するために、ボランティアスタッフを募集し活動ができる場を設定する。 ③ テレビやマスコミを活用する ⇒取り組みも最大限IWK-TVの番組として放送する。一方で、児童生徒自らが、黒潮町に関するTV番組を制作し、IWK-TVで放送することで、地域のことを深く知りふるさとに誇りを持つ意識を大きく育てるものになる。番組の長短に関わらず、子どもたちが作成したテレビ番組を積極的にIWK-TVで放送する取り組みを行うほか、インターネットを活用した情報発信により移住や観光施策、産業振興にも波及効果をもたらすよう、関係機関と連携した取り組みとする。 |

| | | |
|-----|---|--|
| 事業名 | 地域総がかりふるさと教育推進啓発事業 | 新規・ 継続 ・変更 |
| 目的 | 「子どもの成長に地域総がかりで積極的に関わる」運動を町民全体のものとするために、意識の高揚を図る。 | |

| | |
|--------------|---|
| 現状 | 子どもたちが最も多くの時間を過ごす家庭、その家庭のある地域の教育力が低下しているとの指摘がある。 児童数の減少により地域の伝統行事に子どもたちの参画ができなくなる現状が増えている。 複雑化、多様化した課題を解決し、児童生徒の生きる力を育むために、教員同士や外部専門家等との連携、分担の体制「チーム学校」の構築が求められている。 |
| 取組 | ①チームとして学校を運営するための方策として従来通り、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、看護師等を必要に応じて配置する。 ②ふるさと・キャリア教育プロデューサーは地域と学校をつなぎ教員と連携したふるさと教育を実践する。 ③テレビやマスコミを活用する。大方中学校においては、地域をフィールドに動画作品の制作を行い、IWK-TVやYou-Tubeでの放送、コンテストへの応募を行う。 |
| 課題 | 地域全体で子どもたちの成長に関わる(教育)、育む環境は未成熟である。 子どもたちへの教育は未来への投資であり、その恩恵は等しく全員が受けるものである。したがって未来を担う子どもたちの教育は大人の責任であり、この地に住む者全員(総がかり)で取り掛かるべきものという教育風土の醸成が求められている。 |
| 改善度の 次年度の | いずれの事業も他者からの評価を得ることで、当事者の取り組み意欲が沸き内容の充実が図られるよう、周知や啓発、情報発信を重ねていく。 |

| 取組内容 (年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------|--------|----|----|----|------|----|------|-----|---------|----|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | チーム学校の構築 | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | ふるさと教育の推進 | | | | | | | 予算要求 | | | | | |
| | テレビ・マスコミの活用 | | | | | | | 予算要求 | | コンテスト応募 | | | |
| | ふるさと動画の政策 | | 研修 | | | 番組制作 | | | 発表 | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①チームとして学校を運営するための方策として従来通り、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、看護師等を必要に応じて配置する。 ②ふるさと・キャリア教育プロデューサーは地域と学校をつなぎ教員と連携したふるさと教育を実践する。 ③テレビやマスコミを活用する。大方中学校においては、地域をフィールドに動画作品の制作(5作品)を行い、IWK-TVやYou-Tubeでの放送、コンテストへの応募を行う。 |
| 31年度 | ①引き続き状況に応じて配置する。 ②引き続き継続するが、地域のイベントや学校との連携行事は、地域住民や保護者が中心になる。 ③大方中学校は次年度以降も事業の継続、児童生徒のための「ふるさと動画」(教材)を製作(6作品)する。 |
| 32年度 | ①引き続き状況に応じて配置する。 ②引き続き継続し、「教育祭」で取組を発表する。 ③引き続き継続し、中学生自身が住民対象の動画番組制作講師となる。7作品の制作 |
| 33年度 | ①引き続き状況に応じて配置する。 ②引き続き継続し、「教育祭」で取組を発表する。 ③引き続き継続し、動画番組作品発表会を開催する。この間の取り組み内容や経験をまとめることに着手する。8作品の制作 |
| 34年度 | ①引き続き状況に応じて配置する。 ②引き続き継続し、「教育祭」で取組を発表する。 ③引き続き継続し、動画番組作品発表会を開催する。この間の取組をまとめた報告書の発行。9作品の制作 |
| 目指す姿 | 地域の大人たちとの関係の中で、子どもたちは地域の構成員として社会性や規範意識、自主性や創造性、地域貢献意識など豊かな人間性を養うことができる。 次から次にやってくる地域の課題を解決する意思と能力を持った次世代の人材を育成するために、子どもの成長に地域総がかりで積極的に関わる町民運動が起きる。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|-------|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | |
| 275 | | | | | | | 275 | | |
| 全体年度 | 30 | ～ | 34 | 全体事業費 (千円) | | | 2,000 | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|-------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 学校教育係 |

| | | |
|-------------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (5) 教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト |
| | 具体的施策 | ① 教員の多忙化を解消する ② 人的配置を行う ③ 業務の外注を行う |
| | 具体的施策の内容 | ① 教員の多忙化を解消する ⇒校務支援システムの導入を検討する。・・・教材や授業準備の効率化、指導力の向上を目的に、ICT機器の整備充実を図る。 ② 人的配置を行う ⇒教育研究所長、ALT、CIR、学習支援員、学校多忙化解消職員等を必要に応じて配置するほか、事務の共同化により事務効率を図るために共同事務支援室を設置しその充実を図る。 ③ 業務の外注を行う ⇒教員でなくても良い業務については作業の委託を進める。 |

| | | |
|-----|---------------------------------------|-------------------|
| 事業名 | 教員多忙化解消事業 | 新規・ 継続 ・変更 |
| 目的 | 町の未来を創る子どもたちの教育の中心である学校の教育や環境を整備充実する。 | |

| | |
|--------------|--|
| 現状 | 2時間以上時間外勤務をして教員の割合:91.3% 多忙の要因として、校務分掌事務にかかること62.5%、教材研究にかかること61.3% 教育委員会などへの提出物の対応46.3%、調査物対応35.0%、研修会への参加27.5%、作品募集への対応23.8%など、外部からの要請への対応に関することも多忙要因として挙げている。 教育研究所長、ALT、CIR、学習支援員、学校多忙化解消職員等を必要に応じて配置 教員でなくても良い業務については、シルバー人材センターなどに業務の外注を行った。 H29プロジェクター、スクリーン、書画カメラについてリース配備を行った。 |
| 取組 | ①校務支援システムの導入を図るとともに、教材や授業準備の効率化、指導力向上を目的にICT機器の効果的、系統的導入を検討する。 ②引き続き人定配置を行うと共に、事務の共同化により事務効率を図るために共同事務支援室を設置する。 ③引き続き教員でなくても良い業務については業務の外注を行う。 |
| 課題 | 校務支援システムは県教委も導入の検討しており、業務が重複しないように調整を図りながらシステムを構築していくことが必要。 ICT機器については個々の習熟度や年齢によって、教員ニーズが異なる。 |
| 改善点の 次年度の | 教委からの依頼事項や、コンテスト参加など外部からの要請事項について精査を行いつつ業務を進める。 ICT機器の利活用について研修会の実施。 |

| 取組内容 (年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----------------|--------|----|----|----|----|----|-----|------|-----|----|----|----|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| | 校務支援システムの導入検討 | | | | | | | | 予算検討 | | | | | |
| | ICT機器導入計画 | | | | | | | | 予算措置 | | | | | |
| | 人的配置 | | | | | | | | 予算措置 | | | | | |
| | 適正な学校規模検討のための準備 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|--|
| 30年度 | ①(県)システム仕様の検討、ICT機器導入に向けての検討 ②供用開始 ③引き続き継続 |
| 31年度 | ①(県)試行運用、ICT機器整備1年目 ②③引き続き継続 |
| 32年度 | ①(県)本格運用、ICT機器整備2年目、成果について検証、改善 ②③引き続き継続 |
| 33年度 | ①ICT機器整備終了、成果について検証、改善 ②③引き続き継続 |
| 34年度 | ①ICT機器の成果について検証、改善、報告書としてまとめる |
| 目指す姿 | 教員が子どもたちと向き合う時間が十分に確保され、子どもたちの教育環境が十分に整備される。その結果子育て世代が教育に希望が持て、地域貢献意識を持った児童生徒が育成される。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------|-----|---------------|---------|-------|--------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 19,279 | | | | | | | 19,279 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 150,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |

主要事業の概要

| | |
|------|--------------|
| 担当部署 | 教育委員会 |
| | 就学前教育係・学校教育係 |

| | | |
|-------------|----------|---|
| 戦 略 合 | 基本目標 | 子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる |
| | 基本的施策 | (5)教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト |
| | 具体的施策 | ①適正な学校規模について検討を始める ②保育、教育環境の整備 |
| | 具体的施策の内容 | ①適正な学校規模について検討を始める ⇒児童生徒数や地域の現状に応じた学校規模の適正化、小中一貫校、義務教育学校等について検討、地域にとっての学校の在り方や地域のかかわり方について議論を行う。 ②保育、教育環境の整備 ⇒必要に応じて施設改修や防水工事、空調機器の整備を進める。また、地震対策として機器の更新にあわせ照明設備のLED化や、屋内運動場の天井設置物の落下防止対策も検討していく。 |

| | | |
|-----|---|--|
| 事業名 | 保育所・学校環境整備事業 | 新規・ 継続 ・変更 |
| 目的 | 町の未来を創る子どもたちの教育の中心である保育所や学校の保育、教育環境を整備充実する。 | |

| | |
|------------------|---|
| 現状 | ①年5ポイント前後の割合で児童生徒数の減少が続く、今後も同様かそれ以上の割合で減少が続くと思われるが、学校統廃合の検討開始には至っていない。 ②園舎・校舎の耐震対策(構造部材及び非構造部材)は全て終了しているが、可動物品や屋内運動場の天井・壁設置物(バスケットゴールやスピーカーなど)の落下対策の検討が必要。 |
| 取組 | ①適正な学校規模について検討を始めるための準備段階として、黒潮町の今後の学校運営の在り方に関する関係者議論を開始する。 ②入野小学校の大規模改修、普通教室空調設備整備(拳ノ川小・伊与喜小)を実施する。 |
| 課題 | ①学校規模の検討は統合を目的としたものではないことを明確に議論を始める。 |
| の 改 善 度 | |

| 取組内容(年度) | 項目 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| | 学校運営に関する関係者協議 | | | | | | | | | | | | |
| | 入野小学校大規模改修 | | | | | | | | | | | | |
| | 空調設備工事 | | | 設計 | 工事 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 各年度の戦略的位置づけ | |
|-------------|---|
| 30年度 | ①適正な学校規模について検討を始めるための準備段階として、黒潮町の今後の学校運営の在り方に関する関係者議論を開始する。 ②入野小学校の大規模改修、普通教室空調設備整備(拳ノ川小・伊与喜小)を実施する。 |
| 31年度 | ①議論を深め、一定の方向性を得る。 ②状況に応じて施設の長命化が図れる対応を行う。 |
| 32年度 | ①議論に基づき具体的計画をたて関係者と議論する。 ②引き続き継続 |
| 33年度 | 状況を見て具体的実行計画を立てる |
| 34年度 | 状況を見て具体的実行計画を立てる |
| 目指す姿 | 学校は地域づくりの核であることを忘れず、どのような学校運営が地域にとってもっと良い選択肢であるか、地域全体で考えることができ、学校の統廃合が行われたとしても教育に希望が持て、地域総がかりで子どもたちの育成に関わる地域風土が更に醸成されること。 |

| 平成 30 年度予算額(千円) | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------------------|--------|---------------|---------|-------|-------|---|---|----|
| 予算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | 内過疎ソフト | 負担金・分担金 | その他特財 | 一般財源 | | | |
| 127,640 | 40,000 | | 85,400 | | | | 2,240 | | | |
| 全体年度 | 30 ~ | | 34 | 全体事業費 (千円) | 200,000 | | | | | |
| 活用補助事業 | 補助金名 | 学校施設環境改善交付金(国補助金) | | | | | | | | |
| | 対象事業費 | | | | | | | | | |
| | 補助率 | | | | | 款 | 項 | 目 | 節 | 細節 |
| | 補助元 | | | | | | | | | |